

### Ⅲ 一般会計当初予算の特徴

#### 1 予算編成の基本的な考え方

「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018－2021）」（以下、再興プラン）の2年目にあたる平成31年度は、引き続き再興プランに掲げたまちづくりの方向性の実現に向けて財源を重点配分し、着実に推進していくことを基本としました。

また、再興プランに位置つけた事業の実施にあたっては、社会状況の変化や事業の進捗状況、効果などを的確にとらえ、臨機応変に現状に合わせて取り組んでいきます。

スピード感を持って施策を展開し、経済の再興と福祉の充実を両立させ、「誰も一人にさせないまち」の実現へ向けて、以下の基本方針、基本姿勢に基づき編成しました。

#### 【基本方針】

##### （1）取り組みの方向性

##### ①目指すまちづくりの3つの方向性

###### ア．海洋都市

「海」という可能性に溢れた本市の地域資源を最大限に活用したまち

###### イ．音楽・スポーツ・エンターテインメント都市

音楽・スポーツ・エンターテインメントの持つ力の活用により、都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち

###### ウ．個性ある地域コミュニティのある都市

谷戸、高台など横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できるあたたかく優しいまち

##### ②4つの最重点施策

###### ア．経済・産業の再興

（総合戦略基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

###### イ．地域で支え合う福祉のまちの再興

（総合戦略基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める）

###### ウ．子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

###### エ．歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

（総合戦略基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる）

- (2) 「再興プラン」に基づく積極投資
- (3) 積極投資のための財源確保
  - ① 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減
  - ② 「第3次行政改革プラン（平成30～33年度）」の推進
  - ③ 国や県などからの財源の獲得
- (4) 消費税率引き上げに伴う国の制度・施策の積極的な把握・対応
- (5) ファシリティマネジメントの取り組み

#### 【基本姿勢】

- (1) 既成概念にとらわれない事業立案とスピード感をもった事業実施
- (2) 国・県をはじめ、他の自治体や民間企業、研究開発機関等との連携強化
- (3) 将来を見通した視点に基づく事業検討と取り組みの集中
- (4) 歳出の削減、効率化の検討
- (5) データに基づく現状分析と情報の積極的な把握・対応

## 2 平成31年度当初予算の状況（一般会計）

### （1）予算規模

- 一般会計の予算規模は1,665億7,000万円で、平成30年度と比較すると111億3,000万円（+7.2%）増加しています。
- 平成5年度の1,731億4,000万円に次いで、過去2番目の規模となりました。

（予算規模の比較）

区 分	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	増 減 額 (A) - (B)	伸 率
予算規模	1,665億7,000万円	1,554億4,000万円	111億3,000万円	7.2%

### （2）歳出

- 廃棄物広域処理施設の建設をはじめ、中学校給食の実施に向けた給食センターの建設など大規模建設事業の実施で普通建設事業費が約76億円増加、また、プレミアム付商品券事業の実施などにより物件費が約11億円増加しました。
- 退職手当の減少で人件費が約1億円の減少となりましたが、子ども・子育て支援給付費や幼児教育・保育の無償化などで扶助費が約20億円、公債費が約1億円それぞれ増加し、義務的経費は合計で約20億円増加しています。

### （3）歳入

- 市税が約2億円、売却未利用地の減で財産収入が約4億円減少した一方、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約11億円増加しました。
- 幼児教育・保育の無償化に伴い、臨時的に地方負担額を補うため、地方特例交付金が約3億円増加したほか、大型建設事業や社会保障費の増加に伴い、国庫支出金や市債が大きく増加しています。（国庫支出金は約34億円、市債（通常債）は約49億円の増加）

### （4）財源不足額（基金取り崩し額）

- 単年度の財源不足を補う財政調整基金の取崩額は56億3,000万円で、前年度と比較して14億4千万円増加しました。

(基金取り崩し額 (財源不足額) の比較)

区 分	平成31年度 当初予算額 での取崩額 (A)	平成30年度 当初予算額 での取崩額 (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成31年度末 基金残高見込 (※)
財政調整基金 ( ) は、土地売却収入等 を除く額	56.3億円 (73.2億円)	41.9億円 (68.6億円)	14.4億円 ( 4.6億円)	59.9億円

※H30 末残高 (最終補正後) 116.2 億円 - H31 取崩額 56.3 億円 = H31 末残高見込 59.9 億円

(基金繰入金 (当初予算) の推移)

(単位: 億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9
H31								
56.3								

(5) 市債残高 (全会計)

(単位: 億円)

会 計 名	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高見込み	平成31年度末 残高見込み	H31-H30 比較増(△)減
一 般 会 計	1,742	1,799	1,875	76
通 常 債	942	973	1,049	76
臨時財政対策債等	800	826	827	1
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	6	5	5	0
水 道 事 業	191	197	191	△6
下 水 道 事 業	844	832	813	△19
病 院 事 業	52	47	45	△2
合 計	2,835	2,881	2,930	49

\*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

### 3 積極投資のための財源確保

限られた財源の中で積極的な財政運営を行っていくため、以下の方策で財源確保を図ります。

#### (1) 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	合計
計画額	20.1億円	2.8億円	4.9億円	0.2億円	28.0億円
実績額	20.1億円	2.8億円			22.9億円

#### (2) 国・県等補助金の獲得（平成31年度予算で新たに計上した主な事業）

給食センター等の計画策定、実施設計等	8.8億円
長井海の手公園隣接地の測量調査等及び取得費	2.1億円
街なかミュージックや各種アートイベントの実施	0.3億円

#### (3) その他

特別会計国民健康保険費繰越金の一部を一般会計へ繰り入れ	15.0億円
平成31年度当初予算での主な未利用地売却額	1.9億円